2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　株式会社ツナググループ・ホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6551　　URL　https://tghd.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役兼執行役員社長　(氏名)　米田　光宏
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員 財務経理本部長　(氏名)　沼畑　正輝　(TEL)　03-6897-6400

定時株主総会開催予定日　2026年12月24日　　配当支払開始予定日　2026年12月10日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月17日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	17,851	△2.3	892	1.7	917	2.2	509	△0.5
2025年９月期	18,269	11.5	877	39.3	897	43.2	511	42.7

(注) 包括利益　2026年９月期　529百万円(　7.2%)　2025年９月期　493百万円(　39.0%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	61.07	―	22.9	20.2	5.0
2025年９月期	60.82	―	27.1	19.1	4.8

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円
(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	4,652	2,511	52.4	292.39
2025年９月期	4,443	2,061	45.2	242.07

(参考) 自己資本　2026年９月期　2,437百万円　2025年９月期　2,008百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	713	△88	△264	1,508
2025年９月期	1,131	53	△953	1,148

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	14.00	14.00	116	23.0	6.2
2026年９月期	―	0.00	―	20.00	20.00	166	32.7	7.5
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	26.00	26.00		39.1	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通　期	18,447	3.3	1,000	12.1	1,000	9.0	554	8.8

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	8,692,622株	2025年９月期	8,692,622株
②　期末自己株式数	2026年９月期	356,586株	2025年９月期	395,202株
③　期中平均株式数	2026年９月期	8,334,555株	2025年９月期	8,408,724株

（参考）個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	12,870	△0.4	907	1.0	882	0.2	479	△2.8
2025年９月期	12,916	40.5	898	40.7	880	33.0	492	39.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	57.48	―
2025年９月期	58.63	―

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	4,224	2,267	53.7	272.01
2025年９月期	4,005	1,868	46.7	225.21

（参考）自己資本　2026年９月期　2,267百万円　2025年９月期　1,868百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（表示方法の変更に関する注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 12
（収益認識に関する注記） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象の注記） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇の長期化、原材料・エネルギー価格や人件費の高止まり、金利上昇への警戒感、海外経済及び地政学リスクの影響等により、企業収益や個人消費の先行きについては、引き続き慎重に見極める必要がある状況が続いております。国内の雇用情勢においては、構造的な労働力不足を背景に企業の人材需要は底堅く推移する一方、採用活動においては、費用対効果や採用成果をより重視する傾向が強まっております。

このような環境のもと、当社グループは、「2030年50億時間の労働需給ギャップ解消」を社会課題として掲げ、採用コンサルティング、採用業務代行、DXリクルーティング、人材派遣・紹介等のサービス提供を通じて、企業の人材確保及び採用活動の最適化を支援してまいりました。

当連結会計年度においては、前年に発生した特需の反動及びRPOサービスにおけるサービス構成の変化等により、売上高は前年同期を下回りました。一方、自社求人ページへのWEBマーケティング採用を中心とするOMR（オウンドメディアリクルーティング）の伸長に加え、AI等の活用を含む業務効率の向上による粗利率の改善を進めたことにより、収益性は改善いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,851百万円（前年同期比2.3％減）、営業利益892百万円（前年同期比1.7％増）、経常利益917百万円（前年同期比2.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益509百万円（前年同期比0.5％減）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項 （セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、ITテクノロジーを活用した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、多様な就業ニーズに対応した求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」等があります。

当連結会計年度においては、前年に発生した特需の反動及びRPOサービスにおけるサービス構成の変化により、売上高は前年同期を下回りました。一方、PMR（ペイドメディアリクルーティング）からOMR（オウンドメディアリクルーティング）への移行が進展したことに加え、AI等を積極活用し業務効率の向上に取り組んだ結果、一定の粗利率改善も実現し、セグメント利益は前年同期を上回りました。OMRは、自社求人ページへの集客、応募導線の改善、広告運用及び採用活動における歩留まり改善等を継続的に支援する領域であり、PMRと比較して収益性の高いサービスとなっております。こうした高収益領域へのサービス構成の移行が進んだことにより、売上高の減少影響を吸収し、セグメント利益の増加に寄与いたしました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は13,514百万円（前年同期比5.1％減）、セグメント利益は1,848百万円（前年同期比0.4％増）となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介を行う派遣・紹介領域並びに派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

当連結会計年度においては、案件数の規模拡大を重視する段階から収益化を重視する段階へ移行し、派遣料金の価格改定、高収益案件への集中及び案件ごとの採算管理の徹底等に取り組みました。これらの取り組みにより、売上高は前年同期を上回るとともに、セグメント損失は前年同期から縮小いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は4,396百万円（前年同期比5.4％増）、セグメント損失は42百万円（前年同期は127百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

その他事業における売上高は65百万円（前年同期比52.4%減）、セグメント損失は913百万円（前年同期は837百万円の損失）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ209百万円増加し、4,652百万円となりました。これは主に現金及び預金が360百万円増加した一方で、のれんが131百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ239百万円減少し、2,141百万円となりました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が129百万円及び未払金が98百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ449百万円増加し、2,511百万円となりました。これは主に利益剰余金が392百万円増加したことや、自己株式の処分により24百万円増加したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ360百万円増加し、1,508百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は713百万円（前連結会計年度は1,131百万円の増加）となりました。これは、主に法人税等の支払額341百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益818百万円及び減価償却費169百万円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は88百万円（前連結会計年度は53百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出49百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は264百万円（前連結会計年度は953百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出139百万円及び配当金の支払額115百万円によるものです。

（４）今後の見通し

主力のRPO事業については、従来型の求人メディアへの出稿を中心としたPMR（ペイドメディアリクルーティング）から、顧客企業の自社求人ページへの集客、応募導線の改善、広告運用及び採用活動における歩留まり改善を継続的に支援するOMR（オウンドメディアリクルーティング）へのサービス構成の移行を進めております。この移行に伴い、当連結会計年度においては一時的に売上高が減少したものの、OMRはPMRと比較して収益性が高く、継続的な運用支援を通じて顧客企業の採用活動全体の改善に関与するサービスであることから、RPO事業の収益性及び顧客提供価値の向上に寄与しております。

また、2026年９月期に当社グループのサービスを通じて顧客企業へ送客した応募者数は、前期比21％増の420万人となりました。これは、顧客企業の採用活動における応募者獲得支援の規模が拡大していることを示すものと認識しております。今後は、応募者数の拡大に加え、応募から採用に至る各段階のデータを活用し、応募単価、選考歩留まり及び採用効率の改善を支援することで、顧客企業に対する提供価値を一段と高めてまいります。

営業面では、人材需要が大きく、継続的な採用活動を必要とする業界を中心に、業界ごとの採用課題や人材需給の特性を踏まえたインダストリー別の営業体制を強化してまいります。既存顧客に対しては、採用業務の一部受託にとどまらず、採用計画、集客、応募者対応、選考プロセス及び採用後の定着までを含めた支援領域の拡大を図ります。また、新規顧客に対しては、当社グループが蓄積してきた応募・採用データ及び大手・多店舗展開企業への支援実績を活用し、顧客企業ごとの採用課題に応じた提案を行うことで、取引社数の拡大を進めてまいります。

さらに、AI等のテクノロジーを活用した業務プロセスの標準化及び効率化を進め、サービス品質を維持・向上させながら、案件当たりの生産性向上を図ります。これらの取り組みにより、RPO事業については、高収益なOMRの構成比を高めるとともに、既存顧客との取引深耕及び新規顧客の獲得を進め、売上高の回復と収益性の持続的な向上を目指してまいります。

重点成長領域であるアルムニアについては、契約企業数が着実に増加する一方、契約企業における利用拠点の拡大に課題があることから、カスタマーサクセス部門を新たに組成し、顧客ごとの導入及び利用促進を支援する体制を強化しております。今後は、顧客ごとの課題や利用状況に応じた施策を実施することで、利用拠点数及び稼働者数を拡大し、売上高のさらなる成長を目指してまいります。

また、2026年４月30日には、ショッピングセンターをはじめとする多店舗・大規模就業環境において、店舗就業者向けの業務基盤システムを提供する株式会社HataLuck and Personとの資本業務提携を行いました。同社の既存基盤と「アルムニア」を連携させ、店舗就業者向けポータル上の導線を活用することで、利用者及び就業経験者データベースの効率的な拡充を図るとともに、ショッピングセンター内における横断的な人材循環モデルの構築を進めてまいります。

外国人領域については2026年10月２日、当社の連結子会社である株式会社ツナグ・グローバルエージェントが、特定技能を中心とした人材紹介事業及び登録支援機関事業を展開する株式会社ラストパートナーとの資本業務提携を行いました。株式会社ラストパートナーは、ネパール現地において日本語学校と独自に提携し、日本語教育に加えて日本の文化・価値観を理解した人材を日本企業へ紹介するとともに、登録支援機関として来日後の就労・生活支援を提供しております。本資本業務提携を通じて、ネパールを中心とした外国人材の当社グループへの紹介、現地の教育機関及び送り出し機関と連携した来日前教育及び人材確保、並びに来日後の就労・生活支援及び定着支援に関する連携を進めてまいります。

2027年９月期の業績予想につきましては、売上高は18,447百万円（前年同期比3.3％増）、営業利益は1,000百万円（前年同期比12.1％増）、経常利益は1,000百万円（前年同期比9.0％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は554百万円（前年同期比8.8％増）としております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること及び国内の企業との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,474	1,508,920
売掛金	1,757,790	1,700,165
商品	57,319	75,203
未収入金	198,510	249,732
その他	151,944	164,768
貸倒引当金	△26,230	△25,089
流動資産合計	3,287,809	3,673,699
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	116,982	116,547
減価償却累計額	△46,622	△59,122
建物附属設備（純額）	70,359	57,424
工具、器具及び備品	175,010	196,607
減価償却累計額	△135,729	△154,708
工具、器具及び備品（純額）	39,280	41,899
有形固定資産合計	109,640	99,323
無形固定資産		
ソフトウエア	65,490	51,525
のれん	222,232	90,922
顧客関連資産	420,207	331,742
その他	19,579	3,735
無形固定資産合計	727,509	477,925
投資その他の資産		
投資有価証券	0	57,999
繰延税金資産	13,664	35,707
敷金及び保証金	223,755	211,175
その他	81,439	97,459
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	318,510	401,992
固定資産合計	1,155,660	979,241
資産合計	4,443,469	4,652,941

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	558,191	706,226
短期借入金	10,000	－
１年内返済予定の長期借入金	139,112	10,052
未払法人税等	216,237	215,963
賞与引当金	120,484	92,069
未払金	813,441	714,505
未払費用	251,270	205,981
その他	238,064	194,272
流動負債合計	2,346,802	2,139,070
固定負債		
長期借入金	10,052	－
退職給付に係る負債	－	1,601
繰延税金負債	24,910	1,256
固定負債合計	34,962	2,858
負債合計	2,381,764	2,141,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,768	705,768
資本剰余金	613,887	625,679
利益剰余金	936,549	1,329,401
自己株式	△247,648	△223,450
株主資本合計	2,008,556	2,437,398
非支配株主持分	53,149	73,614
純資産合計	2,061,705	2,511,013
負債純資産合計	4,443,469	4,652,941

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	18,269,126	17,851,713
売上原価	10,298,883	9,816,935
売上総利益	7,970,242	8,034,778
販売費及び一般管理費	7,092,935	7,142,767
営業利益	877,306	892,011
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,648	2,140
受取手数料	30,181	25,674
受取保険金	6,062	－
受取和解金	－	2,130
その他	3,092	4,326
営業外収益合計	40,985	34,272
営業外費用		
支払利息	6,270	2,601
支払手数料	9,363	1,565
助成金返還損	1,904	－
消費税差額	695	3,725
その他	2,492	828
営業外費用合計	20,724	8,720
経常利益	897,567	917,562
特別利益		
固定資産売却益	536	－
特別利益合計	536	－
特別損失		
固定資産除却損	11,614	230
減損損失	59,613	98,911
関係会社株式売却損	110	－
特別損失合計	71,338	99,141
税金等調整前当期純利益	826,764	818,420
法人税、住民税及び事業税	314,506	334,636
法人税等調整額	18,307	△45,697
法人税等合計	332,813	288,939
当期純利益	493,951	529,481
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△17,466	20,465
親会社株主に帰属する当期純利益	511,417	509,016

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	493,951	529,481
包括利益	493,951	529,481
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	511,417	509,016
非支配株主に係る包括利益	△17,466	20,465

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	703,273	611,392	510,689	△53,282	1,772,072	94,976	1,867,049
当期変動額							
新株の発行	2,494	2,494			4,989		4,989
剰余金の配当			△85,557		△85,557		△85,557
親会社株主に帰属する当期純利益			511,417		511,417		511,417
自己株式の取得				△194,366	△194,366		△194,366
自己株式の処分					－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△41,827	△41,827
当期変動額合計	2,494	2,494	425,859	△194,366	236,483	△41,827	194,655
当期末残高	705,768	613,887	936,549	△247,648	2,008,556	53,149	2,061,705

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	705,768	613,887	936,549	△247,648	2,008,556	53,149	2,061,705
当期変動額							
新株の発行					－		－
剰余金の配当			△116,163		△116,163		△116,163
親会社株主に帰属する当期純利益			509,016		509,016		509,016
自己株式の取得					－		－
自己株式の処分		11,791		24,198	35,990		35,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						20,465	20,465
当期変動額合計	－	11,791	392,852	24,198	428,842	20,465	449,308
当期末残高	705,768	625,679	1,329,401	△223,450	2,437,398	73,614	2,511,013

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,764	818,420
減価償却費	186,664	169,474
減損損失	59,613	98,911
のれん償却額	66,249	46,785
敷金及び保証金償却	7,039	5,692
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,942	△1,141
賞与引当金の増減額（△は減少）	446	△28,414
受取利息及び受取配当金	△1,648	△2,140
支払利息	6,270	2,601
固定資産売却損益（△は益）	△536	－
固定資産除却損	11,614	230
関係会社株式売却損益（△は益）	110	－
売上債権の増減額（△は増加）	131,473	57,624
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,536	△19,118
仕入債務の増減額（△は減少）	56,511	148,034
未払金の増減額（△は減少）	8,434	△100,046
その他	78,326	△145,536
小計	1,445,812	1,051,377
利息及び配当金の受取額	1,648	2,140
利息の支払額	△6,270	△2,601
法人税等の支払額	△366,571	△341,606
法人税等の還付額	56,923	4,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,543	713,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,219	△25,462
有形固定資産の売却による収入	536	3,177
無形固定資産の取得による支出	△30,574	△22,898
投資有価証券の取得による支出	－	△49,999
投資有価証券の売却による収入	1,029	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,571	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9,784	－
敷金の差入による支出	△5,745	△866
敷金の回収による収入	149,280	7,561
その他	△7,900	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,050	△88,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△390,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△270,046	△139,112
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,989	－
自己株式の取得による支出	△195,692	－
配当金の支払額	△84,847	△115,384
非支配株主への配当金の支払額	△18,130	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△953,726	△264,496

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	230,867	360,445
現金及び現金同等物の期首残高	917,606	1,148,474
現金及び現金同等物の期末残高	1,148,474	1,508,920

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた３百万円は、「消費税差額」０百万円、「その他」２百万円として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは取扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「ヒューマンキャピタル事業」及び「スタッフィング事業」の２つを報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の完全子会社である株式会社ツナグ・グローバルエージェントの、2025年10月１日における当社への吸収分割に伴い、当社の経営管理体制全般の見直しを図りました。その結果、従来「スタッフィング事業」に含まれていた一部事業を、「ヒューマンキャピタル事業」に移行しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また報告セグメント間の取引は第三者間取引に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計
	ヒューマンキャピタル事業	スタッフィング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,194,130	4,041,658	18,235,788	33,337	18,269,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,429	129,802	182,232	104,045	286,277
計	14,246,559	4,171,461	18,418,021	137,382	18,555,403
セグメント利益又は損失（△）	1,841,136	△127,205	1,713,931	△837,182	876,748
セグメント資産	3,869,870	499,185	4,369,055	322,413	4,691,469
セグメント負債	2,163,028	229,172	2,392,200	237,961	2,630,162
その他の項目					
減価償却費	176,332	698	177,030	9,651	186,681
のれん償却費	46,785	8,021	54,807	11,441	66,249
減損損失	10,068	38,103	48,171	11,441	59,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	49,826	2,470	52,296	24,180	76,477

(注) １．「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

２．当社グループは当連結会計年度において、株式会社アドバンスニュースを連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、同社の株式取得に伴い発生したのれんが含まれております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	ヒューマンキャピタル事業	スタッフィング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,479,816	4,337,703	17,817,519	34,194	17,851,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,747	58,953	93,700	31,209	124,910
計	13,514,563	4,396,656	17,911,220	65,404	17,976,624
セグメント利益又は損失（△）	1,848,813	△42,935	1,805,878	△913,465	892,412
セグメント資産	3,722,389	601,637	4,324,027	547,045	4,871,072
セグメント負債	1,803,330	355,104	2,158,434	201,769	2,360,204
その他の項目					
減価償却費	162,103	615	162,718	6,769	169,488
のれん償却費	46,785	－	46,785	－	46,785
減損損失	98,911	－	98,911	－	98,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,687	760	56,447	3,484	59,931

(注)　「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,418,021	17,911,220
「その他」の区分の売上高	137,382	65,404
セグメント間取引消去	△286,277	△124,910
連結財務諸表の売上高	18,269,126	17,851,713

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,713,931	1,805,878
「その他」の区分の損失（△）	△837,182	△913,465
セグメント間取引消去	557	△401
連結財務諸表の営業利益	877,306	892,011

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,369,055	4,324,027
「その他」の区分の資産	322,413	547,045
セグメント間取引消去	△247,999	△218,130
連結財務諸表の資産合計	4,443,469	4,652,941

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,392,200	2,158,434
「その他」の区分の負債	237,961	201,769
セグメント間取引消去	△248,397	△218,276
連結財務諸表の負債合計	2,381,764	2,141,928

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	177,030	162,718	9,651	6,769	△17	△13	186,664	169,474
のれん償却費	54,807	46,785	11,441	－	－	－	66,249	46,785
減損損失	48,171	98,911	11,441	－	－	－	59,613	98,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,296	56,447	24,180	3,484	－	－	76,477	59,931

(収益認識に関する注記)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	ヒューマンキャピタル事業	スタッフィング事業	計		
RPOサービス領域	5,911,358	－	5,911,358	－	5,911,358
DXリクルーティング領域	3,943,243	－	3,943,243	－	3,943,243
セグメントメディア領域	3,012,610	－	3,012,610	－	3,012,610
業務代行領域	1,110,202	－	1,110,202	－	1,110,202
派遣・紹介領域	－	1,237,233	1,237,233	－	1,237,233
コンビニ領域	－	2,804,425	2,804,425	－	2,804,425
その他	216,714	－	216,714	33,337	250,052
顧客との契約から生じる収益	14,194,130	4,041,658	18,235,788	33,337	18,269,126
外部顧客への売上高	14,194,130	4,041,658	18,235,788	33,337	18,269,126

(注)「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	ヒューマンキャピタル事業	スタッフィング事業	計		
RPOサービス領域	4,962,999	－	4,962,999	－	4,962,999
DXリクルーティング領域	4,660,493	－	4,660,493	－	4,660,493
セグメントメディア領域	2,807,777	－	2,807,777	－	2,807,777
業務代行領域	886,064	－	886,064	－	886,064
派遣・紹介領域	－	1,498,066	1,498,066	－	1,498,066
コンビニ領域	－	2,839,636	2,839,636	－	2,839,636
その他	162,482	－	162,482	34,194	196,676
顧客との契約から生じる収益	13,479,816	4,337,703	17,817,519	34,194	17,851,713
外部顧客への売上高	13,479,816	4,337,703	17,817,519	34,194	17,851,713

(注)「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「３．連結財務諸表及び主な注記　(５)連結財務諸表に関する注記事項　(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	242.07円	292.39円
１株当たり当期純利益	60.82円	61.07円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	511,417	509,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益額(千円)	511,417	509,016
普通株式の期中平均株式数(株)	8,408,724	8,334,555

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,061,705	2,511,013
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,149	73,614
(うち非支配株主持分(千円))	(53,149)	(73,614)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,008,556	2,437,398
普通株式の発行済株式数(株)	8,692,622	8,692,622
普通株式の自己株式数(株)	395,202	356,586
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,297,420	8,336,036

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。